

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第124期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 中西 敦也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 ザイマックス岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 後藤 幸辰
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 ザイマックス岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	86,973	85,520	83,938	87,223	89,541
経常利益 (百万円)	4,218	4,421	4,290	4,279	4,553
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,275	2,340	2,037	2,329	3,606
包括利益 (百万円)	5,704	37	4,113	1,482	2,293
純資産額 (百万円)	81,449	79,610	81,938	80,763	80,291
総資産額 (百万円)	117,952	117,734	120,321	117,486	120,082
1株当たり純資産額 (円)	4,066.04	4,075.20	4,329.25	4,450.92	4,598.89
1株当たり当期純利益 (円)	115.06	121.82	109.59	130.29	210.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	65.4	65.9	66.3	64.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.0	2.6	3.0	4.6
株価収益率 (倍)	17.0	12.7	17.8	21.4	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,324	3,572	6,722	3,941	2,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,676	7,550	4,824	487	5,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,487	1,445	1,003	4,209	64
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,344	13,759	14,598	13,848	11,175
従業員数 (名)	1,705	1,796	1,870	1,875	1,964
[外、平均臨時雇用人員]	[178]	[317]	[286]	[248]	[275]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第120期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	35,509	35,229	36,384	38,802	40,615
経常利益 (百万円)	1,848	2,383	2,766	2,975	2,187
当期純利益 (百万円)	1,076	1,422	1,677	3,283	1,967
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	104,939	104,939	20,987	17,000
純資産額 (百万円)	59,025	56,294	58,008	57,582	55,337
総資産額 (百万円)	78,908	79,383	82,808	81,657	84,623
1株当たり純資産額 (円)	3,046.35	2,978.80	3,168.42	3,287.96	3,293.74
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	24.00	50.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.43	74.01	90.25	183.60	114.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	70.9	70.1	70.5	65.4
自己資本利益率 (%)	1.9	2.5	2.9	5.7	3.5
株価収益率 (倍)	35.9	20.9	21.6	15.2	21.2
配当性向 (%)	73.5	54.1	44.3	21.8	43.6
従業員数 (名)	692	710	719	739	768
[外、平均臨時雇用人員]	[66]	[61]	[60]	[48]	[50]
株主総利回り (%)	124.7	101.6	129.4	184.6	165.1
(比較指標：TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	423	460	432	3,235 (578)	3,350
最低株価 (円)	281	282	263	2,471 (361)	1,905

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

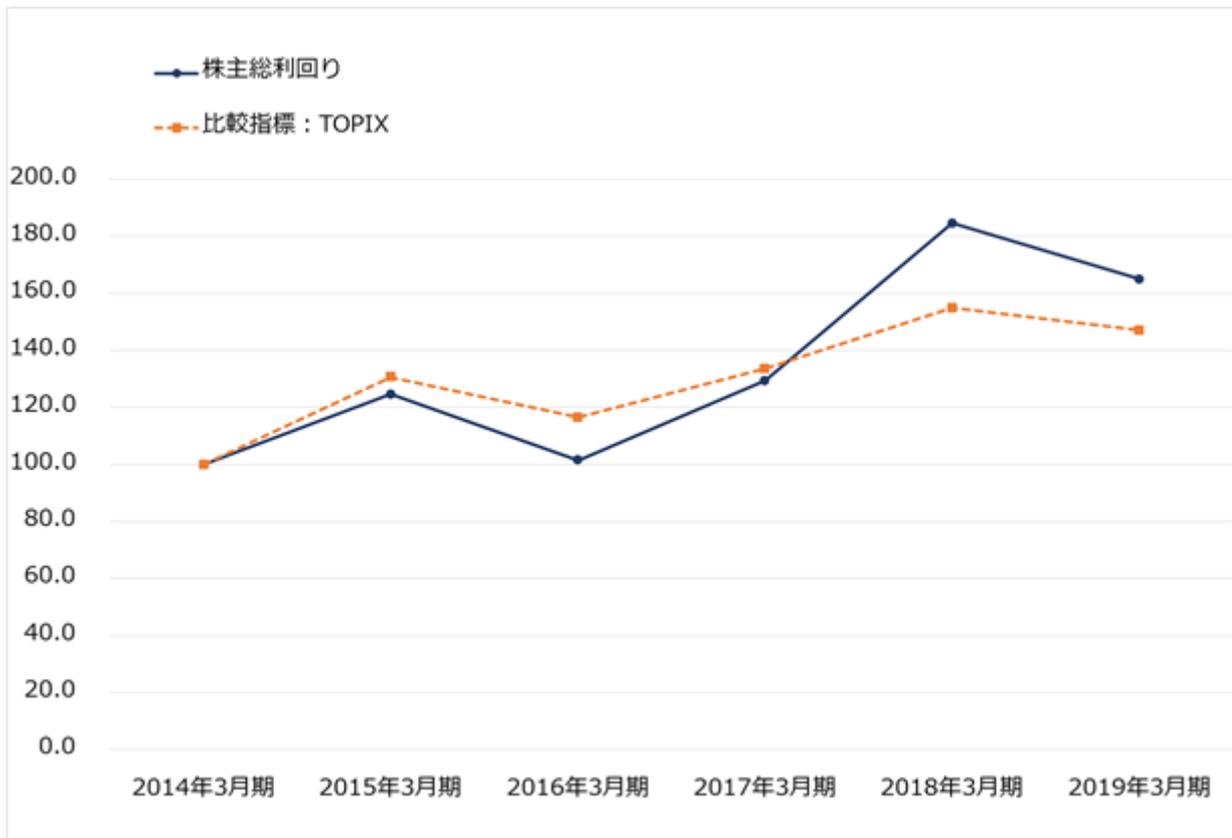
3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第120期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第123期の1株当たり配当額24.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額20.00円の合計です。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額20.00円は株式併合後の金額となります。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第123期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。



2 【沿革】

1918年 6月	現堺事業所の一角に堺精煉所を創立
1920年 5月	合資会社に組織変更
1932年 2月	株式会社に組織変更
1932年11月	現社名堺化学工業株式会社に商号変更
1936年 2月	堺商事株式会社を設立（現連結子会社）
1950年 3月	当社株式を大阪証券取引所に上場
1961年 2月	大崎工業株式会社を設立（現連結子会社）
1961年10月	当社株式を東京証券取引所に上場
1963年 5月	小名浜事業所完成
1963年 6月	日本カラー工業株式会社を設立（現連結子会社）
1964年 3月	改源株式会社の事業を継承し、株式会社カイゲンを設立
1965年 6月	小西顔料製造株式会社（現 レジノカラー工業株式会社）を子会社化（現連結子会社）
1968年10月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立（現連結子会社）
1969年 5月	湯本工場完成
1969年 6月	泉北工場完成
1975年 7月	ラインファルト工業株式会社を設立
1991年 7月	大剣工場完成
1994年 4月	堺商事株式会社が株式を大阪証券取引所第二部特別指定銘柄に上場
1994年12月	富岡化学株式会社（現 SC有機化学株式会社）を子会社化（現連結子会社）
1996年 1月	堺商事株式会社株式が大阪証券取引所第二部銘柄に指定
1997年 9月	小名浜事業所内に化粧品材料工場完成
1997年10月	常磐化成株式会社を設立
2000年 4月	堺商事株式会社がSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.（現連結子会社）及び韓国堺商事株式会社を設立
2001年 3月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立（現連結子会社）
2002年10月	共同薬品株式会社を子会社化（現連結子会社）
2002年11月	堺商事株式会社が堺商事貿易（上海）有限公司を設立（現連結子会社）
2005年 7月	堺商事株式会社が台湾堺股份有限公司を設立（現連結子会社）
2007年12月	SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
2012年 2月	株式会社片山製薬所を子会社化（現連結子会社）
2012年 3月	株式会社カイゲンを株式交換により完全子会社化
2012年 9月	堺商事株式会社が合併会社PT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立（現連結子会社）
2012年11月	堺商事株式会社がSAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現連結子会社）
2013年 4月	当社医薬事業部及び共成製薬株式会社を株式会社カイゲンに統合し、商号をカイゲンファーマ株式会社に变更（現連結子会社）
2014年12月	カイゲンファーマ株式会社が松岡メディテック株式会社を子会社化
2017年 8月	松岡メディテック株式会社の株式の一部をエア・ウォーター株式会社に譲渡（2018年12月に残りの株式を譲渡）
2017年 9月	ラインファルト工業株式会社の全株式をニチレキ株式会社に譲渡
2018年 8月	SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.を子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社17社及び非連結子会社2社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（化学）

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- ・酸化チタン製品... ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- ・樹脂添加剤..... 金属石鹸、鉛系安定剤、錫系安定剤、脱鉛安定剤等
- ・バリウム製品..... 硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- ・触媒製品..... 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒、ポリエステル重合用触媒等
- ・電子材料..... 高純度誘電体粉末、高輝度無機発光材料、球状シリカ、高純度硫化亜鉛等
- ・亜鉛製品..... 酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- ・機能材料..... 化粧品用超微粒子酸化亜鉛、化粧品用超微粒子酸化チタン、化粧品用板状硫酸バリウム等
- ・その他の化学品... 有機リン化合物、有機イオウ化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、医薬品原薬・中間体、衛生材料、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)（提出会社）、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.、(株)片山製薬所、SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、堺商事貿易（上海）有限公司、台湾堺股份有限公司、SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)、

（医療）

当事業の事業内容は以下のとおりです。

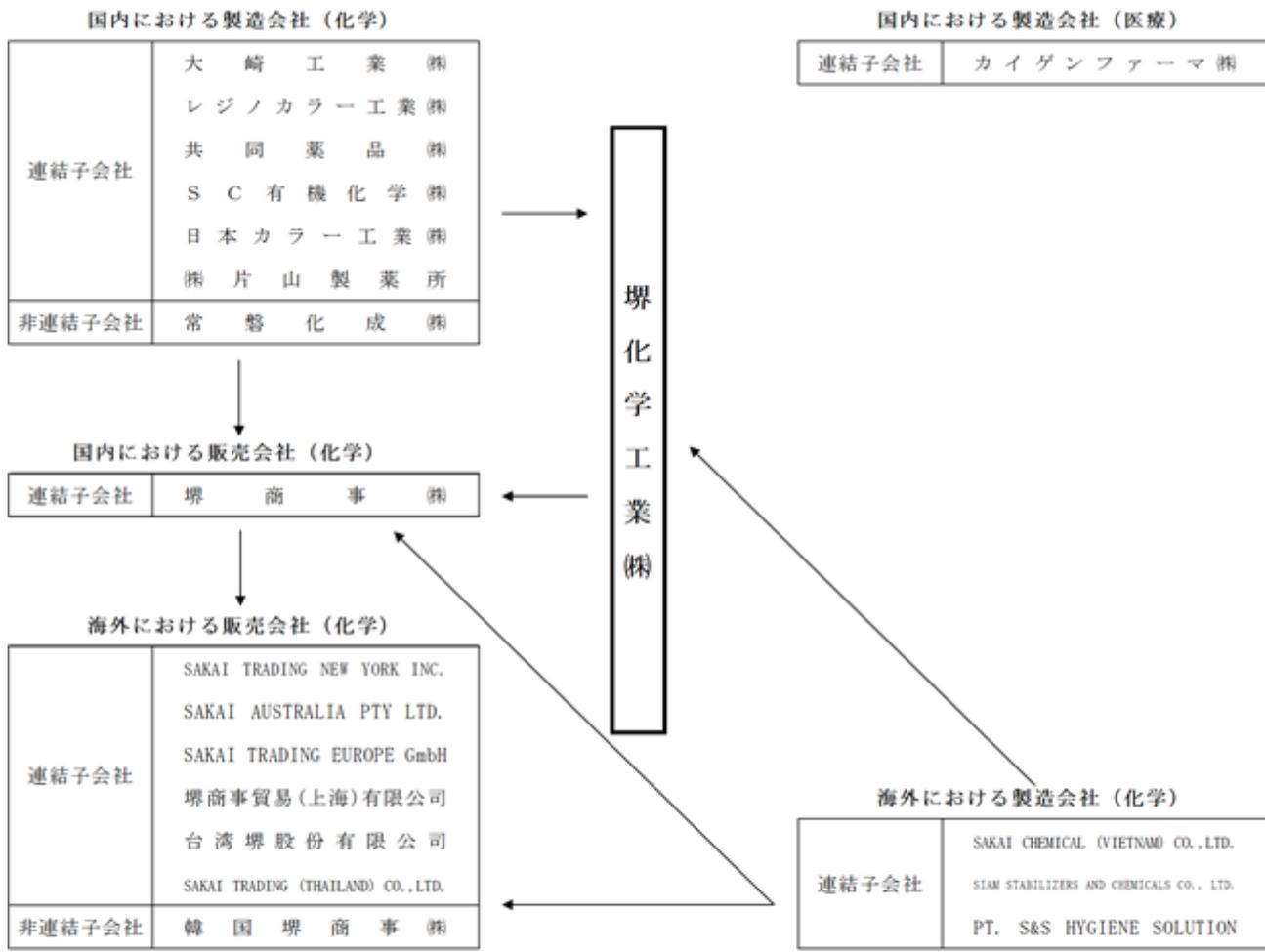
- ・医療用医薬品..... バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- ・一般用医薬品..... 感冒薬・胃腸薬等
- ・その他の製品..... 機能性食品、医療機器等

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

カイゲンファーマ(株)

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. は製品の流れを示しております。
2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
3. すべての非連結子会社は、持分法を適用しておりません。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
カイゲンファーマ(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
S C 有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
(株)片山製薬所	化学工業製品の製造ならびに販売
SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	化学工業製品の製造ならびに販売
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入

(注) 堺商事(株)は、東京証券取引所第二部に上場しております。

4【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 堺商事(株) 1,2,3	大阪市北区	820	化学	64.0	原料の購入及び当社製品の販売 役員の兼任...有
カイゲンファーマ(株) 1	大阪市中央区	2,364	医療	100.0	原料の供給 役員の兼任...有
大崎工業(株)	堺市西区	200	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
レジノカラー工業(株)	大阪市淀川区	200	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
共同薬品(株)	神奈川県秦野市	200	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
S C有機化学(株)	堺市西区	164	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
日本カラー工業(株)	堺市西区	45	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナム ビンズン省	13,000 千米ドル	化学	100.0	原料の供給及び製品の購入 役員の兼任...有
(株)片山製薬所	大阪府枚方市	30	化学	100.0	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.	タイ王国 ラヨーン県	190,000 千バーツ	化学	90.0	営業上の取引なし 役員の兼任...無
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	インドネシア スラバヤ市	10,500 千米ドル	化学	55.0 (55.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	750 千米ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー市	300 千豪ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300 千ユーロ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
堺商事貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	2,483 千人民元	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
台湾堺股份有限公司	台湾 台北市	10,000 千台湾ドル	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	100,000 千バーツ	化学	100.0 (100.0)	営業上の取引なし 役員の兼任...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 1：特定子会社に該当しております。
- 3 2：有価証券報告書提出会社であります。
- 4 3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	1,626 [225]
医療	268 [48]
全社(共通)	70 [2]
合計	1,964 [275]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
768 [50]	38.6	14.6	6,026,589

セグメントの名称	従業員数(名)
化学	698 [48]
全社(共通)	70 [2]
合計	768 [50]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは『グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し社会的貢献を希求する』ことを経営理念としております。

(2) 経営戦略等

電子材料事業、酸化チタン・亜鉛事業（化粧品材料）、樹脂添加剤事業、触媒事業、化学その他事業（高屈折材料）、医療事業の6つの事業領域を中心に収益向上を図り、そのための戦略投資として190億円を計画し、数値目標として掲げた営業利益80億円以上、営業利益率7%以上、ROE6%以上を達成し、新たな堺化学グループ像の創造に挑戦します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

	2024年3月期目標
営業利益	80億円以上
営業利益率	7%以上
ROE	6%以上

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く環境は、米中の貿易摩擦や各国の金融政策、為替動向等の影響による景気減退のリスクが懸念されるものの、電子材料や化粧品分野で需要は底堅く推移すると見込んでおります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは2019年3月期を最終年度とする中期経営計画『共創2018』において、売上高900億円、営業利益54億円、ROE5.0%以上を目標数値に掲げて取り組んでまいりましたが、未達に終わりました。

前中期経営計画では、「稼ぐ力」の早期回復に向け、電子材料や化粧品材料を中心に積極的な設備投資を行い、樹脂添加剤事業ではタイ国の企業を傘下に収め、東南アジア地域を中心とした拡販体制の基礎を築くなど、一定の成果を出しました。しかし、期間中に上市予定であった新製品が計画より遅れるなど、まだ道半ばであります。

これまでの基本路線を踏襲しつつ、さらなる発展を遂げるため、本年4月より新中期経営計画『SAKA INNOVATION 2023』をスタートさせました。当計画では以下の経営課題を掲げ、数値目標達成と持続的成長を目指して取り組んでまいります。

稼ぐ力へ再挑戦し確実な増益体質を実現

再構築投資による環境と人にやさしい工場・オフィスの実現

10年先の社会を見据えた新事業へ取り組む

総還元性向30%以上を目標とした安定的・継続的な配当を実施

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載いたします。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

(1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料や、調達先が限られる特殊な原料、資材等の価格高騰、供給の逼迫、遅延等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

事業活動を行っている国及び地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合があります。これらの法令の改変により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制

化学事業を主とするため、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つであります。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでおります。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

メーカーであることから、製品については最適な品質を確保するよう、全力を挙げて取り組んでおります。しかし、予期せぬ事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟

国内及び海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害の影響

災害による生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っております。しかし、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減することはできません。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害の影響

社内及び当社グループ間のネットワークシステムについては、システムの更新、ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施しております。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式相場の変動

保有有価証券の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前半は国内景気の緩やかな回復基調により堅調に推移しましたが、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や年度後半の中国景気の減速の影響を受け、前連結会計年度比2.7%増の89,541百万円にとどまりました。

営業利益は、年度を通じた原燃料価格や物流コスト等の上昇が収益を押し下げるとともに、生産トラブルによる操業度低下や修繕費増によるコスト上昇のため、前連結会計年度比6.1%減の4,404百万円となりました。

経常利益は、休止工場にかかる固定費など営業外費用が減少し、前連結会計年度比6.4%増の4,553百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比54.8%増の3,606百万円となり、ROEは4.6%となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(化学事業)

売上高は前連結会計年度比4.7%増の81,256百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比3.8%減の6,326百万円となりました。

電子材料

誘電体のチタン酸バリウムは、当社が得意とする水熱合成法を活かして高付加価値品を開発しましたが、当連結会計年度は本格採用に至りませんでした。一方、誘電体材料の高純度炭酸バリウムは、需要家からのさらなる増産要請に対応するため小名浜事業所、堺事業所の両拠点で設備増強を進め、売上、収益を伸ばすことができました。

酸化チタン・亜鉛製品

中国の環境規制により酸化チタンの国内需給がひっ迫するなか、当社は繊維・フィルム用途など特殊な分野で拡販を進めるとともに、原料鉱石および燃料の価格高騰に対応するため価格転嫁を実施しましたが、設備トラブル等による製造原価の上昇が想定以上に大きく、採算が悪化しました。

太陽光に含まれる紫外線(UV)遮蔽機能をもつ超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、国内出荷は化粧品のインパウンド需要などが堅調に推移するとともに、新興国の人口増加や経済成長に伴いスキンケア化粧品の需要が世界的に大きく伸長しました。当社はこの需要を取り込むために設備投資を進め、売上、収益を大きく伸ばすことができました。

樹脂添加剤

国内向けはパイプおよびIT関連設備に使用するPVC工業板が低調であったことに加えて原料価格の上昇もあり、収益性は悪化しました。

一方、東南アジアを主とした海外向けについては、非鉛系安定剤が堅調に推移するなかで、当連結会計年度中にはSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.(タイ)を新たに連結子会社に加え、海外事業の拡大を進めました。

衛生材料

世界人口の増加や東南アジア地域の高い経済成長、国内社会の高齢者増加の影響で、紙おむつの市場規模は拡大基調にあり、部材であるフィルム、テープなどの衛生部材の販売の伸びが収益の向上に貢献しました。また、生産拠点であるPT.S&S HYGIENE SOLUTION(インドネシア)においても、生産効率の改善に取り組んだ結果、工場の安定操業が実現し、収益性の向上に大きく貢献することができました。

有機化学品

チオ製品が屈折率調整で使用されるプラスチックメガネレンズ市場は、新興地域におけるメガネ需要の拡大や高屈折率レンズの普及により堅調に推移しています。その需要増に応えるためチオ製品工場のさらなる生産効率改善に取り組み、プラスチックメガネレンズ向けの販売を伸ばすとともに、IT関連部材向けにチオール開発製品への拡販が図れました。

医薬品原薬・中間体の生産受託につきましては、中間体は大口顧客からの受託数量が減少しましたが、原薬が伸び、収益が回復いたしました。

触媒

樹脂の水素添加工程などで使用されるニッケル触媒は、最終用途の光学フィルムや紙おむつ向け接着剤原料の市場拡大に伴い、販売を大きく伸ばすことができました。

火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒は、中国で環境規制が一段と強まるなか、現地メーカーとの品質差別化を図った製品で納入実績を重ね、さらには現地の鉄鋼業向けなどの民間需要を取り込みました。

受託加工

受託ビジネスは昨年に引き続き、売上、収益を伸ばしました。

(医療事業)

売上高は前連結会計年度比7.1%減の8,285百万円となりましたが、新製品の治験終了による委託外注費の減少などにより、営業利益は前連結会計年度比184.6%増の376百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、薬価引き下げや2016年厚生労働省発出の「がん検診実施のためのガイドライン」による受診年齢の引き上げ、胃内視鏡検診への移行など厳しい環境のもと、当社グループは、国内における大口需要先の更なる開拓や韓国、台湾への輸出拡大に取り組んでまいりました結果、国内市場の縮小を最小限に止めることができました。

消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げや原料価格の上昇により収益率はやや低下しましたが、後発品メーカーの撤退により需要奪回に努めた結果、売上高は大幅に回復しました。

医療機器

内視鏡洗浄消毒器は、機器本体の販売台数は高水準を維持したことに加え、メンテナンス契約獲得や消耗品販売が伸長し、収益性が大幅に向上しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、量販店主導の国内市場が伸び悩む中、台湾市場へのさらなる商品投入に向け、着実に準備を進めました。一方、新規事業として位置付けている美容医療機関向け事業が拡大し、特に日焼け対策サプリ「ソルプロ」シリーズは好調に推移いたしました。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は61,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,896百万円減少したものの、商品及び製品が1,450百万円、仕掛品が570百万円、原材料及び貯蔵品が1,018百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は58,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,017百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,333百万円減少したものの、有形固定資産が4,241百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、120,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,984百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3,895百万円減少したことによるものであります。固定負債は15,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,053百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6,847百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,068百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は80,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,606百万円、剰余金の配当867百万円、及び自己株式の取得2,001百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,755百万円と前連結会計年度に比べ1,185百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,660百万円増加したものの、たな卸資産の増減額（は増加）が2,109百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは5,458百万円と前連結会計年度に比べ4,971百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が3,119百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円と前連結会計年度に比べ4,273百万円増加しました。これは、主に短期借入金の純増減額（は減少）が2,338百万円減少したものの、長期借入れによる収入が7,500百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,673百万円減少し、11,175百万円となりました。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
営業利益(百万円)	4,164	4,615	4,551	4,690	4,404
営業利益率(%)	4.8	5.4	5.4	5.4	4.9
ROE(%)	3.0	3.0	2.6	3.0	4.6

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
化学	52,838	3.6
医療	3,957	1.3
報告セグメント計	56,796	3.3
その他	-	100.0
合計	56,796	2.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品については主に見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
化学	81,256	4.7
医療	8,285	7.1
報告セグメント計	89,541	3.5
その他	-	100.0
合計	89,541	2.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況の分析

「経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に対する需要は、化学業界、電子・電気業界などの市場動向の影響を受けます。また、製品の販売先は、日本国内のほか、アジア、北米、ヨーロッパ、中東など多岐にわたっており、各地域の経済情勢の影響を受けます。

また、生産活動については、重油や原材料の価格の影響を受けます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当社は機動的、安定的な資金調達を長期的に実現することを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケート方式のコミットメントライン契約（貸付極度額：80億円）を締結しております。

また、当連結会計年度末における短期借入金の残高は7,159百万円、長期借入金の残高は10,369百万円、現金及び現金同等物の残高は11,175百万円となっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、研究開発本部、堺開発部、小名浜開発部、経営企画部が連携してグループ会社との協力体制を深めながら、有望開発品の上市に向けてスピードアップを図っております。また、研究開発本部内の中央研究所は中長期的なテーマを、堺、小名浜開発部は早期上市が見込めるテーマを、グループ会社の各々の開発部門は取り扱う各製品の品質向上あるいは新製品上市やプロセス改善のための研究開発を行っております。

中央研究所では、当社グループが得意とする粉体プロセッシング技術を核として、また、大学や公的研究機関との産学連携も視野に入れて、機能性材料の開発を進めております。主には、各種発光材料、燃料電池用電極触媒、機能性超微粒子誘電体材料等の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は、2,951百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(化学)

(1) 電子材料

電子材料事業においては、電子材料用途向けにチタン酸バリウムを開発を行っております。チタン酸バリウムに関しては、電子部品の小型化・高容量化、自動車部品の高信頼性の要求があり、水熱合成法の特長を活かした微粒子・高結晶・粒度均一な材料開発を進めております。

(2) 酸化チタン・亜鉛製品

化粧品材料事業においては、従来の日焼け止め分野に加え、用途拡充としてメイクアップ化粧品向けに、肌触りの良化を目指して開発した「六角板状酸化亜鉛XZシリーズ」や「板状集積型球状酸化亜鉛CANDYZINC」を上市、拡販に鋭意注力しております。

また、インキやフィルムなどのUV遮蔽用のグレード開発にも着手、更なる用途展開に注力しております。

(3) 樹脂添加剤

樹脂添加剤事業においては、2018年8月にタイ王国で塩ビ樹脂安定剤の製造・販売を行うSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.の株式の90.0%を取得し、Sakai Chemical(Vietnam) Co., Ltd.とのグループシナジーを最大限に発揮すべく、長年培った塩化ビニル安定剤の技術に基づいて、堅調に成長している海外市場をターゲットとした開発に取り組んでおります。また、当社が得意とする表面処理技術・粒子制御技術をハイドロタルサイトや塩化ビニル安定剤原料に応用し、特殊ハイドロタルサイト、独自性の高い塩化ビニル安定剤を展開し、性能の差別化に注力しております。同時にハイドロタルサイトを含め、各種配合剤の自社生産化や高効率化により、コストパフォーマンスに優れた製品の開発を進めております。

(4) 有機化学品

SC有機化学(株)では、イオウ、リンを含むヘテロ有機化合物合成技術をベースとして、光学材料、電子材料、自動車向け材料等の有機化成品材料の開発に取り組んでおり、耐水性に優れた新規グレード「マルチチオール」製品の上市、拡販に注力しております。

中央研究所では有機系機能性材料開発を強化すべく開発体制の見直しを行い、開発品チオール変性マレイミド樹脂の市場開拓に注力しています。この開発品は高い耐熱性と柔軟な屈曲性という特徴を生かす用途として炭素繊維強化プラスチックや耐熱接着剤に向けて顧客へのサンプルワークを進めております。

(5) 触媒

中央研究所では、固体高分子型燃料電池の電極材料開発に注力しています。カーボンに替わる無機系の導電性材料としてサブミクロンの低次酸化チタンENETIA(エネティア)の開発を進めています。また、産学連携による人工合成に用いる光触媒の研究開発も進めております。環境・エネルギー・化学プロセスは当社の重要な研究開発分野であり、これからの水素エネルギー社会が求める技術開発に貢献していくよう取り組んでまいります。

堺開発部では、環境負荷の低減に特化した触媒の開発に取り組んでおります。化学プロセス分野では、脱水素反応、水素添加反应用触媒として有害成分であるクロムを含有しないクロムフリー銅系触媒の開発に注力しており、ポリエステル重合用触媒としてはアンチモンのような重金属を含有しないチタン系触媒の開発に取り組んでおります。

(6) 受託加工

レジノカラー工業(株)では、長年の着色剤ビジネスで培った分散技術や原料選択などの技術力と、ユーザーとの綿密な調色作業で養われたサービス力に基づいて、機能性フィラーの分散に取り組んでおります。近年、多様化する顧客ニーズへの対応分野が広がっており、従来の電子機器向け導電インキや自動車向け機能性インキに加え、赤外線遮蔽インキ・マスターバッチなどの環境対応型製品の開発にも取り組んでおります。

また、新たな加工機を導入し、クリーン環境を実現した新工場での入浴剤・化粧品向け製品及び機能性インキ・マスターバッチの要求も増えてきており、開発に一層注力しております。

(7) その他

中央研究所では、発光材料の中でも応力発光体の実用化展開に注力しております。現状、従来型が服飾デザイナーの注目を得て靴や衣服への展開が進んでいますが、さらなる用途拡大を目指し、約2倍の能力の高発光型の開発を進めております。また、昨年開発した高感度型は従来型では困難であった様々な成型物の検査や設計妥当性の検証への展開が考えられ、顧客での実用試験を進めているところです。化粧品用蛍光体は2017年度に赤・緑・青の3色を取り揃え、これらを混合した白色発光による美しい肌の色を演出する機能性色材として顧客への紹介を進めております。

その他に、機能性超微粒子誘電体材料の開発を産学連携で進めております。

小名浜開発部では、酸化チタン・酸化亜鉛・亜鉛末及びバリウム化合物を中心素材として、触媒用途、電子材料用途などの高機能性材料の開発や、粉体表面処理技術を活かした2次電池向け材料の開発に取り組んでおります。

堺開発部では高屈折率材料の酸化ジルコニウム、電子材料や歯科材料用途向けなどの球状シリカの開発に注力しております。

大崎工業(株)では、視覚障がい者用誘導標示点字シート「ステップガイド®」に続く新タイプの一体型点字シート「セグリダ®」の開発・施工数の確保に注力しております。「セグリダ®」は、現場での設置作業工程(時間)が少なく、また工事仕上りの品質安定化に大いに貢献する新製品です。更に景観との調和を大切にしながら、交通安全の向上に貢献するため、スクールゾーンや自転車レーン用のカラー路面標示用溶着塗料の拡販・改良にも取り組んでおります。

以上のほかに無機・有機化成品の新製品の開発に取り組んでおります。なお、化学事業に係る研究開発費用は2,815百万円であります。

(医療)

カイゲンファーマ(株)では、2019年6月に、内視鏡下での消化管疾患治療を補助する医療機器の発売を開始いたします。さらに、従来からの注力領域である検診領域において、既存のX線検査造影剤に加えて、新しいがん検査用試薬の販売を開始しており、更なるラインナップの拡充を進めております。

またこれら以外にも、従来から注力している医療用医薬品、医療機器分野の製品に加え、美容医療向けの製品開発にも、産学連携の枠組みも活用しながら積極的に取り組んでおります。

なお、医療事業に係る研究開発費用は136百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度は全体で7,844百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの内訳は、化学が7,601百万円、医療が220百万円、全社資産が22百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
堺事業所・泉北工場他 (堺市堺区・大阪府泉大津市他)	化学	生産設備	1,819	907	1,005 (90)	1,730	5,463	226 [21]
小名浜事業所・大剣工場他 (福島県いわき市)	化学	生産設備	3,774	5,427	6,753 (1,220)	1,687	17,643	342 [14]
本社 (堺市堺区)	全社	事務所	774	-	- (-)	19	794	80 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カイゲン ファーマ(株)	本社・長野工場他 (大阪市中央区他)	医療	事務所・ 生産設備	1,349	101	1,848 (43)	170	3,470	268 [48]
大崎工業(株)	広島工場・鳳工場他 (広島県豊田郡他)	化学	生産設備	306	320	490 (63)	255	1,372	85 [10]
レジノカラー 工業(株)	大阪工場・三田工場他 (大阪市淀川区他)	化学	生産設備	2,745	696	1,228 (20)	185	4,856	119 [3]
共同薬品(株)	秦野工場・丹沢工場他 (神奈川県秦野市他)	化学	生産設備	509	115	468 (8)	98	1,192	49 [5]
S C有機化学(株)	石津工場・忠岡工場他 (堺市西区他)	化学	生産設備	224	161	415 (5)	40	841	55 [2]
日本カラー工業 (株)	本社工場 (堺市西区)	化学	生産設備	316	193	730 (15)	129	1,370	40 [16]
(株)片山製薬所	富山工場他 (富山県富山市他)	化学	生産設備	1,346	1,294	565 (53)	138	3,344	108 [10]

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 現在賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

4 S C有機化学(株)忠岡工場の土地・建物の一部は、提出会社から賃貸しているものであります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場他 (ベトナム ビンズン省)	化学	生産設備	161	697	- [50]	29	888	85 [-]
SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.	本社工場他 (タイ王国 ラヨーン県)	化学	生産設備	23	58	300 [17]	28	411	60 [38]
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	本社工場他 (インドネシア スラバヤ市)	化学	生産設備	276	1,182	209 (28)	25	1,693	219 [91]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。
2 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書しております。
3 現在土地以外の賃借設備、リース設備、賃貸設備及び休止中の設備に主要な設備はありません。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、2019年度～2023年度にかけての新中期経営計画『SAKA INNOVATION 2023』を策定しました。

当該中期経営計画に含まれる、当連結会計年度後5年間の設備投資計画(新設・拡充)は、40,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
化学			
電子材料事業	6,274	製造設備、物流倉庫、合理化・省力化	自己資金及び 借入金
酸化チタン・亜鉛製品事業	9,611	製造設備、合理化・省力化	
樹脂添加剤事業	600	製造設備	
触媒事業	1,277	製造設備	
化学その他事業	21,988	製造設備、物流倉庫、合理化・省力化、環境対策、災害対策、能力維持	
医療	2,941	製造設備、開発設備、事務用建物	同上
小計	39,750		
消去又は全社	250		
合計	40,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,000,000	17,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年2月28日 (注)	3,987,911	17,000,000	-	21,838	-	16,311

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	27	168	129	2	3,983	4,339	-
所有株式数(単元)	-	65,093	1,053	35,664	36,282	4	31,305	169,401	59,900
所有株式数の割合(%)	-	38.43	0.62	21.05	21.42	0.00	18.48	100	-

(注) 自己株式199,093株は「個人その他」に1,990単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,864	11.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,819	10.83
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,643	9.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	499	2.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	484	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	427	2.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	423	2.52
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	418	2.49
堺化学取引先持株会	堺市堺区戎島町5丁2番地	375	2.23
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目35番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	332	1.98
計	-	8,287	49.33

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式です。

2 三菱マテリアル株式会社は、上記1,643千株のほか、信託分600千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主です。

3 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が同年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,083,200株
株券等保有割合	6.37%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,741,100	167,411	-
単元未満株式	普通株式 59,900	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	167,411	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	199,000	-	199,000	1.17
計	-	199,000	-	199,000	1.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年7月23日)での決議状況 (取得期間 2018年7月24日～2018年12月20日)	800,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	724,400	1,999,787,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,600	212,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.45	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.45	0.01

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	560	1,470,573
当期間における取得自己株式	5	13,220

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,987,911	8,226,399,653	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	12,878	41,209,600	-	-
保有自己株式数	199,093	-	199,098	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。2018年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり30円（100周年記念配当10円を含む）と合わせまして、年間配当金は1株当たり50円となります。

また、当事業年度において、自己株式724千株（取得価額総額1,999百万円）を取得いたしました。この結果、当期の総還元性向は79.1%となります。

なお、グループ新中期経営計画『SAKA INNOVATION 2023』で公表しましたとおり、第125期以降につきましては、総還元性向30%以上を目標とする株主還元策を実施していきます。

当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末（毎年3月31日）、中間期末（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款で規定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月8日 取締役会決議	517	30
2019年5月13日 取締役会決議	336	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

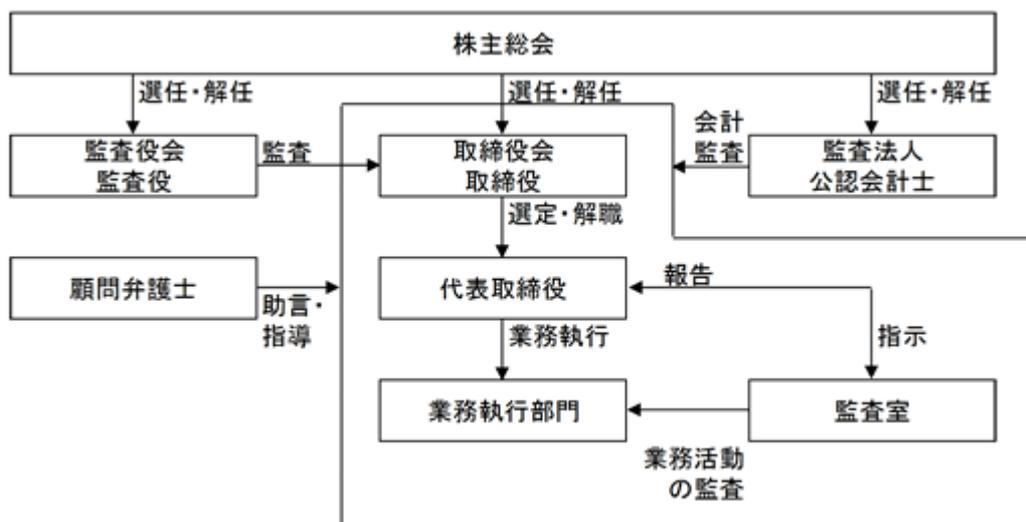
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、ステークホルダーの利益と満足度を追求することにより、企業価値の増大を目指しております。

なお、当社は「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、当社ホームページ(<http://www.sakai-chem.co.jp/>)に掲載しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、体制図は以下のとおりです。



取締役会及び取締役

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役同席のうえ原則月1回以上、第124期は年間18回開催しております。取締役会においては、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

なお、株主の信任による経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会及び監査役

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則2か月に1回以上、第124期は年間8回開催しております。監査役会においては、監査方針及び監査計画等を決定するほか、各監査役が実施した監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。

このほかに、経営の意思決定の的確化及び迅速化、経営戦略機能強化を目的とし、当社および子会社の重要事項について審議を行う「経営審議会」を設けております。経営審議会は、投資案件や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。

企業統治の体制として監査役制度を採用する理由

監査役による取締役の職務執行に対する監査は会社法において法定されている制度であり、当社においては、上記のとおり社外監査役2名を含む合計3名の監査役により監査役会が構成されています。当社は、社外監査役2名を常勤とし、その豊富な業務経験と幅広い見識をもって客観的かつ中立的な立場から取締役会での質疑、取締役への助言および意見交換を行うとともに、監査役と内部監査部門との連携も行われ、監査役による監査の機能が十分に果たされる運用を行っております。

当社としては、以上のとおり、監査役の機能を有効に活用し、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築していることから、企業統治の体制として監査役制度を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議により「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」を定めております。その概要は以下のとおりです。この基本方針については、定期的に確認し、適宜見直しを行うことにより、内部統制システムの実効性確保に努めております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、すべての取締役・使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、「企業行動基本方針」および「行動指針」ならびに法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制を定めたコンプライアンス規程を周知徹底する。
- 2) 反社会的勢力との関係を断絶するため、「企業行動基本方針」および「行動指針」において、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持たない旨を定め、その遵守を徹底するとともに、所轄警察等と連携して不測の事態に備える。
- 3) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合、コンプライアンス担当取締役は、その内容・対処案を代表取締役、取締役会、監査役に報告する。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存・管理に関する事項

取締役の職務の執行にかかる情報・文書は、社内標準（各種規程およびそれに関する業務マニュアル等）に従い適切な保存・管理（廃棄を含む。）を実施し、常時閲覧可能にする。また、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理システムを構築・運用するとともに、継続的改善を通して企業価値の向上を図る。リスク管理委員会は、当該システムの適切な運用を推進し、またリスク管理にかかる重要事項を審議する。
- 2) 大規模災害により会社に著しい損害が発生した場合に備えた事業継続管理システム（BCMS）規程に基づき、事業中断を最小限にとどめ、企業としての社会的責任を遂行する。
- 3) 企業活動を円滑にし、損失の危険を発見するため、各部署は社内標準の整備を行う。
- 4) 代表取締役社長が直接管掌する監査室は、年間監査計画に基づき業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
- 5) 監査室は、法令・定款違反その他の事由に基づく損失の危険のある業務執行を発見した場合、当該危険の内容等を代表取締役社長に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、経営審議会が経営理念を機軸に策定した中期経営計画等を決議する。経営審議会は、定期的に中期経営計画等の進捗状況の確認、計画見直し等を行う。
- 2) 各取締役は、重要な業務執行について、取締役会規則に定める決議事項に基づき、すべて取締役会に付議する。
- 3) 日常の業務執行に際しては、職務権限規程・業務分掌規程等に基づき、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 当社は、内部統制の目的の一つである「財務報告の信頼性」を達成するため、財務報告に係る内部統制規程に基づき、社内体制の充実を図る。
- 2) 代表取締役社長は、内部統制が有効に機能する体制を構築し、誠実に運用させ、適正な会計処理に基づいた財務報告を行う。
- 3) 代表取締役社長は、監査室に定期的、継続的に内部統制の有効性を評価させる。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、グループ経営理念やグループの中期経営計画を策定するとともに、グループ社長会、業績報告会、連絡会を定期的に開催し、グループ会社管理規程により、グループ全体の連携を図る。
- 2) 当社は、子会社に規模や業態等に応じた適正数の取締役・監査役を置き、必要に応じて当社の取締役や使用人に兼任させる。また、子会社が取締役会において重要案件を決議する場合は、事前に当社が協議する体制とする。
- 3) 監査室は、当社と子会社との間における不適切な取引や会計処理の発生を防止するため、子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。また、内部監査部門を持たない子会社に対し業務監査を実施する。
- 4) 当社は、子会社から取締役会付議議案とその結果のほか、コンプライアンス上の重要な事項、災害や業務遂行で生じた損害、訴訟提起等の事実がある場合は都度その内容の報告を受ける。

- 5) 経営企画担当取締役は、子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合、当該損失の危険の内容、発生する損失の程度、当社に対する影響等について、当社取締役会に報告する。
 - 6) 当社は、コンプライアンス意識の醸成のため、当社だけでなく子会社の役員・使用人を対象に必要な研修を実施する。また、総務部は、子会社からの法務相談に応じるほか、コンプライアンス、内部通報、リスク管理、事業継続管理等に関する制度の整備を含む内部統制システムの取り組みを支援する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人と取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役からその職務を補助すべき使用人（以下、「監査役付スタッフ」という。）を求められた場合は、監査役の意見を聴取し、これを任命する。なお、監査役付スタッフの評価や異動の人事は、監査役と事前に協議したうえで決定する。
 - 2) 監査役付スタッフは、専ら監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。
8. 当社および子会社の役員・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 当社の取締役・使用人は、直接または担当部署を通じて、当社の監査役に必要な報告および情報提供を行う。この際の報告・情報提供として主なものは、次の通りとする。
 - イ. 経営審議会で決議された事項
 - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ハ. 重大な法令・定款違反
 - ニ. 内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ホ. 子会社に対する業務監査の状況
 - ヘ. 重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ト. 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - チ. 内部通報制度の運用状況や通報内容
 - リ. 稟議書および監査役から要求された会議議事録
 - ヌ. その他コンプライアンス上重要な事項
 - 2) 子会社の役員・使用人は、法令・定款違反その他の事由に基づく損失の危険のある業務執行を発見した場合、当該危険の内容等を直接または当社・子会社の担当部署を通じて、当社の監査役に報告する。
 - 3) 監査役に報告・情報提供を行った当社および子会社の役員・使用人は、不利益な取扱いを受けない。
9. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役と代表取締役は、定期的に意見交換を行う。
 - 2) 監査役職務を執行するうえで必要な費用は会社が負担するものとし、速やかに前払いまたは償還を行う。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

1. コンプライアンス、リスク管理

- 1) 子会社も含め、新入社員向けコンプライアンス研修を行ったほか、外部の専門家を招き、役員、使用人向けに「品質と不正競争防止法」、「リスクマネジメント、社内管理体制と取締役の責任」等をテーマとした研修を実施しました。
- 2) リスク管理規程に基づき、一般リスクおよび災害リスクを洗い出して対応を進めたほか、全使用人を対象として情報セキュリティ研修（eラーニングを含む）を実施し、セキュリティ意識の向上に取り組みました。
- 3) 情報管理の運用において不十分な点がございましたので、その原因究明および再発防止策を講じました。今後さらに情報管理の強化に努めてまいります。
- 4) 当社が保有する情報の取り扱いに関する遵守事項を定めた情報管理規程を制定し、適切な運用に向け、全使用人を対象に規程の説明会を実施しました。

2. 取締役職務の執行

- 1) 当事業年度は取締役会を18回開催し、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上重要な事項および業務執行の監督を行いました。
- 2) 当事業年度は2016年4月から開始した中期経営計画の最終年度であり、当社各部署、各子会社を含めて振り返りを行いました。その結果を踏まえて、次年度から始まる新中期経営計画を策定し、取締役会で決議しました。
- 3) 取締役会の実効性向上のため、外部講師によるコーポレートガバナンスに関する研修を2回実施し、コーポレートガバナンスの強化に向けた検討会をのべ5回開催しました。
- 4) ガバナンス強化と各機能組織の強化を図るため、2019年4月1日付をもって、本部制・事業所制を採用するとともに、製品別の分科会を設置して生産部門と営業部門の連携を補完する組織変更を行いました。

3. グループ会社経営管理

- 1) 当事業年度においては、グループ社長会、業績報告会、連絡会等を定期的に開催し、グループ全体の連携を常に図り、2016年4月から開始した中期経営計画の結果の振り返りを行いました。また、グループ全体における品質および安全意識の向上のため、グループ品質会議および安全会議を各2回開催しました。
- 2) 当社は子会社に適正数の取締役・監査役を置き、必要に応じて当社の取締役や使用人に兼任させています。また、グループ会社管理規程により、子会社から事前に取締役会付議議案の報告を受け、そのうち重要案件の決議については、事前に当社が協議する体制としています。コンプライアンスに関する問題、リスクの発生等についても当社が報告を受け、また当社が指導・助言する体制としています。
- 3) 監査室は、子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と十分な情報交換を行い、また、内部監査部門を持たない子会社6社に対し業務監査を実施しました。
- 4) 総務部は当社・子会社の役員・使用人を対象にした法務研修会を実施し、子会社からの契約書審査を含む法務相談に応じました。

4. 監査役監査の実効性の確保

- 1) 監査役と代表取締役との意見交換会を3回開催しました。
- 2) 監査役と社外取締役との意見交換会を2回開催しました。
- 3) 監査役とグループ会社の監査役との意見交換会を2回開催しました。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役全員との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

その他当社定款で規定している事項

- ・取締役の定数
当社は、取締役を15名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。
- ・自己株式の取得及び剰余金の配当等の決定機関
当社は、自己株式の取得及び剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に実行することを目的とするものです。
- ・株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	矢部 正昭	1959年8月9日生	1982年4月 当社入社 2006年9月 無機材料事業部営業部長 2009年9月 酸化チタン事業部営業部長 2010年9月 電子材料事業部長兼営業部長 2012年6月 取締役 2014年6月 取締役社長(現在に至る)	(注)3	17
専務取締役 研究開発本部長 ガバナンス統括本部長	吉岡 明	1957年11月23日生	1982年4月 三菱金属(株)(現 三菱マテリアル(株))入社 2014年4月 当社顧問 2014年6月 取締役 事業推進室長代理 2014年10月 取締役 研究開発本部長 2015年6月 常務取締役 研究開発本部長 2019年4月 常務取締役 研究開発本部長兼ガバナンス統括本部長 2019年6月 専務取締役 研究開発本部長兼ガバナンス統括本部長(現在に至る)	(注)3	6
常務取締役 小名浜事業所長	吉川 嘉之	1958年7月21日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 触媒事業部東北工場長 2012年6月 共同薬品(株) 取締役社長 2013年6月 当社取締役 2014年10月 取締役 小名浜事業所長 2016年1月 取締役 小名浜事業所長兼大剣製造所長 2016年6月 常務取締役 小名浜事業所長(現在に至る)	(注)3	7
取締役 管理本部長 ガバナンス統括本部副本部長 人事総務部長	佐渡 恵	1959年4月24日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 小名浜事業所業務管理部長 2008年9月 小名浜事業所長 2010年9月 人事部長 2014年6月 取締役 人事部長 2019年4月 取締役 管理本部長兼ガバナンス統括本部副本部長兼人事総務部長(現在に至る)	(注)3	6
取締役 経営戦略本部長 経理部長	中西 敦也	1959年2月24日生	1982年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 2011年9月 当社経営企画室次長 2013年1月 樹脂添加剤事業部海外営業部長 2013年6月 樹脂添加剤事業部長 2015年6月 取締役 樹脂添加剤事業部長 2016年6月 取締役 経営戦略本部長 2017年6月 取締役 経営戦略本部長兼経理部長(現在に至る)	(注)3	4
取締役 生産技術本部長 堺事業所長	岡本 康寛	1963年6月30日生	1987年4月 当社入社 2011年12月 無機材料事業部製造部長 2014年10月 無機材料事業部第二生産部長 2015年6月 取締役 生産技術本部長兼堺事業所長(現在に至る)	(注)3	5
取締役 営業本部長	吉田 俊則	1959年6月4日生	1982年4月 当社入社 2007年9月 樹脂添加剤事業部営業部長 2010年10月 樹脂添加剤事業部営業部長兼海外営業部長 2011年6月 SC有機化学(株) 取締役社長 2016年6月 当社取締役 営業推進本部長 2016年9月 取締役 営業管理部長 2018年5月 取締役 触媒事業部長兼営業管理部長 2019年4月 取締役 営業本部長(現在に至る)	(注)3	4
取締役 営業本部副本部長	柳下 正之	1963年11月14日生	1986年4月 当社入社 2011年10月 酸化チタン事業部営業部長 2013年9月 酸化チタン事業部長兼営業部長 2014年10月 無機材料事業部長 2016年4月 無機材料事業部長兼営業推進本部営業企画部長 2016年6月 取締役 営業推進本部営業企画部長 2016年9月 取締役 経営戦略本部営業企画部長 2017年6月 取締役 無機材料事業部長 2019年4月 取締役 営業本部副本部長(現在に至る)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 ガバナンス統括本部副本部長 コンプライアンス・リスク管理推進部長	佐野 俊明	1963年12月4日生	1987年4月 当社入社 2011年6月 経理部長 2016年6月 取締役 経理部長 2017年6月 取締役 経営戦略本部副本部長 2019年4月 取締役 ガバナンス統括本部副本部長兼コンプライアンス・リスク管理推進部長(現在に至る)	(注)3	3
取締役	笹井 和美	1960年1月11日生	2001年4月 大阪府立大学大学院 助教授 2007年4月 (大)大阪府立大学大学院 准教授 2008年4月 (大)大阪府立大学大学院 教授(現在に至る) 2011年6月 (公社)大阪府獣医師会 監事(現在に至る) 2012年4月 (大)大阪府立大学獣医学類 学類長 2015年4月 (大)大阪大学大学院 招聘教授(現在に至る) 2015年6月 当社取締役(現在に至る) 2017年5月 大阪地方裁判所・高等裁判所 専門委員(現在に至る)	(注)3	1
取締役	佐野 由美	1961年8月20日生	1984年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 1997年4月 関西経営者協会(現 (公社)関西経済連合会)入局 2004年4月 関西経営者協会(現 (公社)関西経済連合会)会員部長 2013年4月 (公社)21世紀職業財団 入団 2014年4月 (公社)21世紀職業財団 関西事務所長(現在に至る) 2017年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)3	0
常勤監査役	関司 忠之	1958年8月10日生	1981年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 2011年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)常務執行役員 2016年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	1
常勤監査役	木村 豊伸	1955年9月6日	1979年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 2007年10月 進和ビル(株)取締役 2009年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	3
監査役	松田 敏明	1949年8月1日生	1975年10月 当社入社 2000年2月 堺事業所泉北工場長 2004年4月 触媒事業部泉北工場長 2007年6月 堺事業所業務管理部長 2008年6月 堺事業所長 2009年6月 樹脂添加剤事業部製造部長 2010年5月 SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD. 社長 2013年4月 日本カラー工業(株) 取締役社長 2015年5月 同社相談役 2016年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	2
計					68

- (注) 1 取締役 笹井和美及び佐野由美は、社外取締役です。
2 監査役 関司忠之及び木村豊伸は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

- 社外取締役笹井和美氏は、公立大学法人大阪府立大学大学院および国立大学法人大阪大学大学院をはじめ、その他の団体における豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般に対して提言を行っております。当社は、同氏の兼職先である大学法人に対し寄付を行ったことがありますが、その寄付金額はいずれも過去3年間の平均で20万円以下と僅少です。よって、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。
- 社外取締役佐野由美氏は、財政経済、産業、社会労働に関する専門的な知識と経験に基づき、経営全般に対して提言を行っております。同氏の兼職先である公益財団法人21世紀職業財団と当社の間には取引関係は存在しません。よって、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

- ・ 社外監査役岡司忠之氏は、財務及び会計等について豊富な業務経験を有しており、客観的な立場から監査を行っております。
当社の主要取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行に勤務していましたが、退職後8年以上を経過しております。株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの機能別再編に伴い、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社の借入金が行に移管・集約され、同行に対する借入の総資産に占める比率は5.5%となっておりますが、同氏は出身会社の影響を受ける立場にありません。
また、同氏は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の業務執行者でしたが、退任後3年以上経過しております。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、過去3年間において、当社が同社に対し支払った額は平均で10万円以下と僅少です。
よって、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

- ・ 社外監査役木村豊伸氏は、財務及び会計等について豊富な業務経験を有しており、客観的な立場から監査を行っております。
当社の主要取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社に過去勤務していましたが、退職後11年以上を経過しており、同氏は出身会社の影響を受ける立場にありません。よって、同氏の独立性に問題なく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、役員一覧に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

また、社外監査役の独立性については、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を基準にしていますが、社外取締役の独立性については、下記のとおり基準を定めております。

<独立社外取締役選定基準>

当社の社外取締役については、原則として以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有する者と判断する。

1. 現在または過去10年間において、当社または当社の子会社(以下、「当社グループ」という)の業務執行取締役または使用人(以下、「業務執行者」という)であった者
2. 当社の現在の大株主(議決権の5%以上を直接または間接的に保有している株主をいう)またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先(直近事業年度における当社グループとの取引額が、当社グループまたは当該取引先の連結売上高の2%以上に相当する取引先をいう)またはその業務執行者
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはその業務執行者
5. 当社グループから過去3年間の平均で1,000万円以上の寄付を受けた法人その他の団体の業務執行者
6. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で1,000万円以上の金銭その他の財産を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家(法人その他の団体である場合は当該団体に所属する者を含む)
7. 当社グループの業務執行者を取締役として受入れている会社の業務執行者
8. 上記1～7に該当する者の配偶者または二親等以内の親族

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役による監督機能を充実するため、社外取締役に必要な情報が適切に提供されるよう、取締役会の事前に経営状況及び議案に関する説明を取締役会事務局等が行っております。

社外監査役は、常勤監査役として、内部監査については監査室から、会計監査人の監査計画及び決算に関するレビュー・監査結果については会計監査人から直接説明を受け、情報・意見交換を行っております。このほか、内部統制部門から適宜報告及び説明を受け、監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。監査役は取締役、内部監査部門及び内部統制部門から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、適宜、工場・グループ会社等の現場往査を行っております。また、監査役は、代表取締役や社外取締役との間で定期的に意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役岡司忠之氏及び木村豊伸氏は、金融機関の勤務経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社では、社長直轄の監査室を設置し、3名の人員を配置しております。監査は、監査計画を策定のうえ実施しており、その結果等は、定期的かつ必要に応じて随時、代表取締役社長に報告しております。

監査室は、内部統制部門を含む各業務執行部門の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査情報を交換する等、監査の客観性と実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

ひびき監査法人

2. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 坂東 和宏

代表社員 業務執行社員 富田 雅彦

業務執行社員 松本 勝幸

3. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名

4. 監査法人の決定方針と理由

監査法人の選定に関しては、当該法人の概要・独立性・品質管理体制に関する事項、欠格事由の有無、当社における監査業務の実施および報告体制、監査報酬の水準など適正な職務の遂行に関する事項等について検討を行い選定しております。

監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。また監査法人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役は株主総会に提出する監査法人の不再任に関する議案の内容を決定いたします。

現ひびき監査法人は、その独立性・品質管理体制等の組織体制に特に問題はなく、当社の監査業務においては、当社グループに相応の態勢を取り、またこれまでの監査役による監査チームへの監査実施状況監査でも特に問題となることはありませんでした。さらに、過去の監査計画と実績などから監査報酬も妥当なものと判断しております。

上記により監査法人としてひびき監査法人を選定しております。

5. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して評価を行っております。この評価は監査役会で策定した評価基準に基づき、法人の独立性・品質管理体制の状況、欠格事由の有無、監査業務での適切な職務遂行体制、計画と実施状況、コミュニケーション等について行っております。

また、当該年度の日本公認会計士協会の品質管理レビュー、公認会計士・監査審査会の検査結果についての報告も受けております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	31	-
連結子会社	29	-	29	-
計	62	-	61	-

2. 監査公認会計士等との同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

3. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針については特段定めておりませんが、会計監査人から提示される監査計画(監査内容、監査日数等)を勘案して決定しております。

5. 監査役会が会計監査の報酬等に同意した理由

監査項目別監査日数および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査項目別監査日数および監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断しました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

基本方針

取締役および監査役に対する報酬制度については、株主の皆様との価値共有を促進し、説明責任を果たせる客観性と透明性を備えたうえで、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促す報酬体系とすることを基本方針としております。

取締役の報酬に関する方針

1. 報酬構成

以下の割合を目安として構成しております。

摘要	基本報酬	賞与	株式報酬
常務取締役以上	50%	30%	20%
取締役(社外取締役を除く)	60%	30%	10%
社外取締役	100%	-	-

賞与は、支給率100%とした場合の割合です。

社外取締役への賞与支給につきましては、2019年6月26日開催の当社第124回定時株主総会でご承認いただいたものを最後としております。

・基本報酬

基本報酬は、各取締役の役位および職責に応じて支給額を決定します。社外取締役の報酬は、独立性の確保の観点から、基本報酬のみで構成しております。

なお、支給額につきましては、1989年6月29日開催の当社第94回定時株主総会において、15名の取締役に對し、月額2,000万円以内(ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含みません。)としてご承認いただいております。

・賞与

賞与は、各事業年度における各取締役の業務執行に対する報酬です。各事業年度の業績ならびに中期経営計画の達成度合に応じて支給額が変動する仕組みであり、会社規模と利益率の向上を両立させ、持続可能な成長に向けて適正に動機付けすることを目的としています。

具体的には、以下の3点について評価を行います。

当事業年度の売上高および経常利益の、直近3年間実績平均値に対する伸長率

当事業年度における売上高および営業利益の予算達成率

中期経営計画に対する当事業年度の売上高および営業利益の達成率

では、総合力で評価するため経常利益を指標としており、およびでは、本業での稼ぐ力を評価するため営業利益を指標としております。これら伸長率および達成率は、売上高:利益=30%:70%として算出しております。

最終評価点は、 $\times 50\% + \times 25\% + \times 25\%$ として算出いたします。

支給額は、この最終評価点に基づき、職位に応じた規定額の0%~110%の範囲で決定いたしますが、財務的な業績数値だけでは測ることができない目標達成度を±10%以内の範囲で加味することがあります。

なお、支給額につきましては、毎回の株主総会に付議し、都度ご承認をいただくこととしております。

各指標の具体的数値は次のとおりであり、連結と単体のウエイトは、連結:単体=20%:80%としております。

(単位:百万円)

	直近3年間平均値		2019.3予算値		中期経営計画値		2019.3実績値		
	売上高	経常利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	経常利益
連結	85,560	4,330	90,000	5,400	100,000	6,000	89,541	4,404	4,553
単体	36,805	2,708	42,614	2,500	40,000	2,500	40,615	1,141	2,187

2019年3月期における役員賞与は、上記算定方法による最終評価点に基づき、規定額の85%といたしました。

・ 株式報酬

当社は、譲渡制限付株式を利用した株式報酬を導入しております。

取締役（社外取締役を除く）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的としています。

株式割当数は、各取締役の役位および職責に応じて取締役会で決定された金銭報酬債権支給額に応じて決まります。

なお、金銭報酬債権の支給総額は前記基本報酬とは別枠で年額 1 億2,000万円以内、譲渡制限付株式の総数は100,000株以内として、2018年 6 月27日開催の当社第123回定時株主総会でご承認いただいております。

2. 報酬決定のプロセス

取締役の報酬決定にあたっては、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で、代表取締役が作成した原案を取締役に諮り、議論のうえ決定されます。

監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を担うことから、基本報酬のみで構成し、地位に応じて定められた額としており、各監査役への報酬額は監査役の協議により決定します。

なお、支給額につきましては、2010年 6 月29日開催の当社第115回定時株主総会において、4 名の監査役に対し、月額500万円以内としてご承認いただいております。

なお、上記方針につきましては、本年度中に任意の指名・報酬委員会を立ち上げ、改めて検討する予定です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	207	114	52	41	10
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	-	1
社外役員	43	41	2	-	4

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

2 上記の取締役賞与は、第124回定時株主総会における第2号議案「取締役賞与支給の件」において決議された支給総額を記載しております。

3 上記の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。この譲渡制限付株式報酬は、取締役が当社株式を継続して保有することにより、取締役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の基本報酬に係る決議とは別に、2018年 6 月27日開催の第123回定時株主総会において1事業年度120百万円を上限額として承認されたものです。

4 当社は、2015年 6 月26日開催の第120回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、業務提携、取引の維持・強化等、事業活動上の必要性を勘案し、保有する株式数を含め合理性があると認める場合に限り、株式を政策的に保有することとしております。したがって、純投資目的で保有している株式はございません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式につきましては、銘柄ごとにその保有目的や保有リスク・時価、配当利回り等を精査のうえ保有継続の合理性の確認および株式数の見直し等を行い、保有を継続するか否かを毎年取締役会で審議しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	185
非上場株式以外の株式	51	9,304

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	25	各社の取引先持株会を通じて取得したため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	553

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
関西ペイント(株)	1,152,136	1,144,971	同社とは、塗料・顔料向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。株式数が増加したのは、当社が同社の取引先持株会を通じて取得したためです。	有
	2,432	2,837		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱マテリアル(株)	552,628	552,628	同社とは、主要原料の供給元として取引を行っております。原価に占める割合の大きい原料を優位な取引条件で安定供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	1,614	1,768		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,329,800	2,287,728	同グループとは、短期・長期の借入先として取引を行っております。長年にわたり築き上げた信頼関係に基づき、有利な金利で機動的な資金調達を実現いただけるため重要度が高く、同グループとの良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	731	1,594		
(株)紀陽銀行	330,716	330,716	同行とは、短期・長期の借入先として取引を行っております。長年にわたり築き上げた信頼関係に基づき、有利な金利で機動的な資金調達を実現いただけるため重要度が高く、同行との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	510	558		
ロート製薬(株)	132,000	132,000	同社とは、化粧品向け微細品等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	375	392		
(株)東邦銀行	1,223,127	1,223,127	同行とは、短期・長期の借入先として取引を行っております。長年にわたり築き上げた信頼関係に基づき、有利な金利で機動的な資金調達を実現いただけるため重要度が高く、同行との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	362	497		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,193,417	1,193,417	同グループとは、短期・長期の借入先として取引を行っております。長年にわたり築き上げた信頼関係に基づき、有利な金利で機動的な資金調達を実現いただけるため重要度が高く、同グループとの良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	337	488		
岩谷産業(株)	77,392	77,392	同社とは、産業ガスの供給元として取引を行っております。原価に占める割合の大きい原料を優位な取引条件で安定供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	275	304		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日油(株)	69,402	69,402	同社とは、油脂製品製造用触媒の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	261	218		
太陽誘電(株)	113,000	113,000	同社とは、電子材料の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	246	203		
大日本塗料(株)	205,800	205,800	同社とは、塗料・顔料向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	227	319		
デンカ(株)	62,000	62,000	同社とは、アルカリ原料の供給元として取引を行っております。原価に占める割合の大きい原料を優位な取引条件で安定供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	197	221		
テイカ(株)	77,500	77,500	同社とは、化学薬品向け原料の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	197	218		
(株)七十七銀行	102,373	102,373	同行とは、短期・長期の借入先として取引を行っております。長年にわたり築き上げた信頼関係に基づき、有利な金利で機動的な資金調達を実現いただけるため重要度が高く、同行との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	158	256		
ホソカワミクロン(株)	32,000	32,000	同社とは、製造設備の供給元として取引を行っております。特殊かつ高性能な製造設備を長年にわたり供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	158	235		
(株)大阪ソーダ	57,000	57,000	同社とは、アルカリ原料の供給元として取引を行っております。原価に占める割合の大きい原料を優位な取引条件で安定供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	154	160		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新日本理化(株)	552,345	552,345	同社とは、アルコール製品等の製造用触媒の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	115	143		
タキロンシーアイ(株)	188,000	188,000	同社とは、工業用樹脂成型品向け樹脂添加剤等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	112	130		
TOYO TIRE(株)	73,567	73,567	同社とは、ゴム製品向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	92	134		
第一工業製薬(株)	24,800	124,000	同社とは、高機能材料向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。なお、同社は2018年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で併合しました。	有
	86	108		
日鉄鉱業(株)	18,100	18,100	同社とは、環境改善製品向け硫酸鉄等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	82	111		
オカモト(株)	9,857	48,225	同社とは、壁紙等向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。なお、同社は2018年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で併合しました。株式数が増加したのは、当社が同社の取引先持株会を通じて取得したためです。	無
	55	52		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リケンテクノス(株)	100,000	100,000	同社とは、塩ビコンパウンド向け樹脂添加剤等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	45	50		
大日精化工業(株)	14,300	14,300	同社とは、加工顔料・インキ等向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	43	62		
丸全昭和運輸(株)	13,281	64,177	同社とは、製品輸送の元請会社として取引を行っております。長年にわたり築き上げた信頼関係に基づき、迅速かつ柔軟な対応をいただいていることから、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。なお、同社は2018年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で併合しました。株式数が増加したのは、当社が同社の取引先持株会を通じて取得したためです。	有
	39	32		
日本電気硝子(株)	13,363	11,896	同社とは、ガラス基材向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。株式数が増加したのは、当社が同社の取引先持株会を通じて取得したためです。	無
	39	37		
積水化学工業(株)	20,000	20,000	同社とは、工業用樹脂成型品向け樹脂添加剤等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	35	37		
(株)A D E K A	20,000	20,000	同社とは、化学薬品向け原料や触媒の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	32	38		
三菱商事(株)	10,000	10,000	同社とは、当社製品の販売窓口として取引を行っており、国内有数の総合商社として新規開拓や販路拡大に協力いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	30	28		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ペイントホールディングス(株)	6,559	5,928	同社とは、塗料・顔料向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。株式数が増加したのは、当社が同社の取引先持株会を通じて取得したためです。	無
	28	23		
(株)村田製作所	1,570	1,570	同社とは、電子材料の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	25	22		
東亜合成(株)	20,625	20,625	同社とは、アルカリ原料の供給元として取引を行っております。原価に占める割合の大きい原料を優位な取引条件で安定供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	24	25		
A G C(株)	5,755	5,755	同社とは、ガラス基材向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	22	25		
中国塗料(株)	22,000	22,000	同社とは、塗料・顔料向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	21	22		
ミヨシ油脂(株)	17,800	17,800	同社とは、油脂製品製造用触媒の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	19	25		
東洋インキS Cホールディングス(株)	7,260	36,300	同社とは、各種インキ向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。なお、同社は2018年7月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で併合しました。	無
	18	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
荒川化学工業(株)	12,000	12,000	同社とは、樹脂製品製造用触媒の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	16	22		
太陽ホールディングス(株)	4,000	4,000	同社とは、レジストインキ向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	14	18		
アキレス(株)	7,116	6,832	同社とは、工業用樹脂成型品向け樹脂添加剤等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。株式数が増加したのは、当社が同社の取引先持株会を通じて取得したためです。	無
	13	14		
D I C(株)	3,200	3,200	同社とは、加工顔料・インキ等向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	10	11		
(株)カネカ	2,200	11,000	同社とは、樹脂添加剤原料の供給元として取引を行っております。原価に占める割合の大きい原料を優れた取引条件で安定供給いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。なお、同社は2018年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で併合しました。	無
	9	11		
昭栄薬品(株)	6,000	2,000	同社とは、当社製品の販売窓口として取引を行っており、化学専門商社として多くの優良顧客との関係構築に貢献いただいているため重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。なお、同社は2018年12月1日をもって普通株式1株につき3株の割合をもって分割しました。	有
	6	6		
東り(株)	21,680	21,680	同社とは、床材等のインテリア製品向け無機材料製品や樹脂添加剤の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	5	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フクビ化学工業(株)	9,000	9,000	同社とは、工業用樹脂成型品向け樹脂添加剤等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	有
	5	7		
北越コーポレーション(株)	4,504	4,504	同社とは、紙製品向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	2	3		
リンテック(株)	1,000	1,000	同社とは、紙製品向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	2	3		
中越パルプ工業(株)	1,201	1,201	同社とは、紙製品向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	1	2		
前澤化成工業(株)	1,440	1,440	同社とは、工業用樹脂成型品向け樹脂添加剤等の販売先として取引を行っております。取引における売上高および利益において重要度が高く、同社との良好な関係の維持・強化が必要と考え、保有しております。	無
	1	1		
三菱製紙(株)	2,200	2,200	同社とは、紙製品向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	1	1		
アトミクス(株)	1,000	1,000	同社とは、路材向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	0	0		
神東塗料(株)	1,000	1,000	同社とは、塗料・顔料向け無機材料製品の販売先として取引を行っております。	無
	0	0		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、政策保有株式について、銘柄ごとにその保有目的や保有リスク・時価、配当利回り等を精査のうえ、保有継続の合理性の確認および株式数の見直し等を行い、保有を継続するか否かを毎年取締役会で審議しております。2019年3月31日時点における政策保有株式については、いずれも決定した方針に沿ったものであることを確認しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナー等に参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を目指しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,091	11,195
受取手形及び売掛金	4 28,032	4 27,954
商品及び製品	9,948	11,398
仕掛品	2,641	3,211
原材料及び貯蔵品	5,113	6,131
その他	963	1,477
貸倒引当金	51	51
流動資産合計	60,739	61,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,293	39,700
減価償却累計額	25,832	26,010
建物及び構築物(純額)	12,461	13,689
機械装置及び運搬具	68,307	70,887
減価償却累計額	58,851	59,728
機械装置及び運搬具(純額)	9,456	11,159
土地	14,866	14,600
建設仮勘定	2,026	3,511
その他	6,284	6,460
減価償却累計額	5,287	5,372
その他(純額)	997	1,088
有形固定資産合計	39,807	44,048
無形固定資産		
のれん	1,554	1,549
その他	650	525
無形固定資産合計	2,205	2,075
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,830	1 10,496
退職給付に係る資産	58	53
繰延税金資産	1,306	1,558
その他	569	561
貸倒引当金	32	28
投資その他の資産合計	14,734	12,640
固定資産合計	56,746	58,763
資産合計	117,486	120,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,875	4,916
短期借入金	11,055	7,159
未払法人税等	1,446	568
賞与引当金	1,259	1,283
その他の引当金	119	174
その他	5,342	5,640
流動負債合計	27,978	23,994
固定負債		
長期借入金	3,521	10,369
環境対策引当金	121	123
退職給付に係る負債	4,877	5,079
繰延税金負債	83	91
その他	139	132
固定負債合計	8,743	15,796
負債合計	36,722	39,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	16,292
利益剰余金	39,504	36,960
自己株式	6,466	410
株主資本合計	73,901	74,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,234	2,841
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	243	249
退職給付に係る調整累計額	58	7
その他の包括利益累計額合計	4,047	2,584
非支配株主持分	2,815	3,025
純資産合計	80,763	80,291
負債純資産合計	117,486	120,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	87,223	89,541
売上原価	2 68,338	2 70,893
売上総利益	18,884	18,647
販売費及び一般管理費	1, 2 14,194	1, 2 14,242
営業利益	4,690	4,404
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	267	267
受取保険金	0	56
その他	104	120
営業外収益合計	378	452
営業外費用		
支払利息	95	91
為替差損	120	31
休止固定資産減価償却費	112	3
不動産賃貸費用	42	33
その他	418	143
営業外費用合計	789	303
経常利益	4,279	4,553
特別利益		
固定資産売却益	3 605	3 746
投資有価証券売却益	1,898	311
特別利益合計	2,503	1,058
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
減損損失	5 2,060	5 192
固定資産除却損	121	92
投資有価証券評価損	7	72
子会社株式売却損	292	-
工場再構築費用	6 719	-
その他	2	15
特別損失合計	3,204	372
税金等調整前当期純利益	3,578	5,239
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,176
法人税等調整額	573	285
法人税等合計	1,192	1,461
当期純利益	2,385	3,777
非支配株主に帰属する当期純利益	55	171
親会社株主に帰属する当期純利益	2,329	3,606

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,385	3,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	1,399
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	12	21
退職給付に係る調整額	8	66
その他の包括利益合計	1,903	1,484
包括利益	1,482	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,413	2,140
非支配株主に係る包括利益	69	153

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	37,897	4,464	74,297
当期変動額					
剰余金の配当			723		723
親会社株主に帰属する当期純利益			2,329		2,329
自己株式の取得				2,002	2,002
自己株式の処分			-	-	-
自己株式の消却			-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,606	2,002	395
当期末残高	21,838	19,025	39,504	6,466	73,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,140	2	223	50	4,963	2,676	81,938
当期変動額							
剰余金の配当							723
親会社株主に帰属する当期純利益							2,329
自己株式の取得							2,002
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	0	19	8	916	138	778
当期変動額合計	905	0	19	8	916	138	1,174
当期末残高	4,234	2	243	58	4,047	2,815	80,763

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	39,504	6,466	73,901
当期変動額					
剰余金の配当			867		867
親会社株主に帰属する当期純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				2,001	2,001
自己株式の処分		15		25	41
自己株式の消却		8,031		8,031	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,283	5,283		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,732	2,543	6,056	779
当期末残高	21,838	16,292	36,960	410	74,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,234	2	243	58	4,047	2,815	80,763
当期変動額							
剰余金の配当							867
親会社株主に帰属する当期純利益							3,606
自己株式の取得							2,001
自己株式の処分							41
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,392	2	5	66	1,462	210	1,252
当期変動額合計	1,392	2	5	66	1,462	210	472
当期末残高	2,841	0	249	7	2,584	3,025	80,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578	5,239
減価償却費	3,005	3,189
減損損失	2,060	192
工場再構築費用	719	-
投資有価証券売却益	1,898	311
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
賞与引当金の増減額(は減少)	44	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	80
受取利息及び受取配当金	273	275
支払利息	95	91
売上債権の増減額(は増加)	2,436	106
たな卸資産の増減額(は増加)	630	2,740
仕入債務の増減額(は減少)	179	210
その他	500	1,126
小計	4,667	4,676
利息及び配当金の受取額	274	274
利息の支払額	95	91
法人税等の支払額	904	2,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,941	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,771	6,891
有形固定資産の売却による収入	975	1,516
投資有価証券の取得による支出	123	40
投資有価証券の売却による収入	2,101	681
貸付金の回収による収入	123	107
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	2 702
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	313	-
その他	105	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	486	2,824
長期借入れによる収入	400	7,900
長期借入金の返済による支出	1,471	2,116
自己株式の取得による支出	2,002	2,001
配当金の支払額	724	867
非支配株主への配当金の支払額	26	26
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	101	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,209	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	750	2,673
現金及び現金同等物の期首残高	14,598	13,848
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,848	1 11,175

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

2018年8月2日付でSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.の株式の90.0%を取得したことにより、同社を2018年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に追加しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社は、それぞれ親会社株主に帰属する連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	12月31日
SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.	12月31日
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	12月31日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日
堺商事貿易(上海)有限公司	12月31日
台湾堺股份有限公司	12月31日
SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

土壌汚染対策等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)
(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた105百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」104百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた460百万円は、「不動産賃貸費用」42百万円、「その他」418百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「投資有価証券評価損」7百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,048百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が579百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が468百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が468百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	60百万円	29百万円

- 2 保証債務

次の銀行借入に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
従業員 (厚生ローン)	3百万円	1百万円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
受取手形割引高	7百万円	5百万円

- 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
受取手形	741百万円	637百万円
支払手形	201百万円	163百万円

- 5 当社においては、機動的、安定的な資金調達を実現するために取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	8,000百万円
借入実行残高	- 百万円	4,000百万円
差引額	- 百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	1,936百万円	2,060百万円
従業員給与手当	4,189百万円	4,224百万円
賞与引当金繰入額	615百万円	615百万円
退職給付費用	282百万円	311百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	115百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	3,217百万円	2,951百万円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地、建物及び構築物	604百万円	743百万円
その他	0百万円	2百万円

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地、建物及び構築物	0百万円	- 百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場 所	用 途	種 類
福島県いわき市	遊休資産	建物及び構築物
大阪府摂津市	売却予定資産	土地、建物及び構築物
東京都世田谷区	売却予定資産	建物及び構築物

当社グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物8百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

売却予定資産については、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,052百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地1,847百万円、建物及び構築物180百万円、その他24百万円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場 所	用 途	種 類
広島県豊田郡	遊休資産	機械装置
大阪府大阪市中央区	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、セグメントを基礎とし、遊休資産及び賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、遊休資産については、市場価格が著しく下落しているため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置8百万円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

廃棄・売却の予定されている処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（184百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物91百万円、その他93百万円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産は売却見込額等により評価しております。

6 工場再構築費用

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社小名浜事業所の新工場または増産設備のスペースを確保するための整備に伴う解体撤去整備費用680百万円及び設備等除却費用39百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	644百万円	1,717百万円
組替調整額	1,888百万円	215百万円
税効果調整前	1,244百万円	1,932百万円
税効果額	345百万円	533百万円
その他有価証券評価差額金	899百万円	1,399百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0百万円	5百万円
税効果額	0百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	3百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12百万円	21百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21百万円	86百万円
組替調整額	9百万円	7百万円
税効果調整前	11百万円	94百万円
税効果額	3百万円	28百万円
退職給付に係る調整額	8百万円	66百万円
その他の包括利益合計	903百万円	1,484百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	104,939	-	83,951	20,987
自己株式				
普通株式(注)3,4	13,397	2,626	12,549	3,474

(注)1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少83,951千株は株式併合によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,626千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,622千株(株式併合前2,286千株、株式併合後336千株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買取りによる増加3千株(株式併合前2千株、株式併合後0千株)によるものです。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,549千株は株式併合によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

2017年5月11日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	366百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	2017年3月31日
(ニ) 効力発生日	2017年6月6日

2017年11月7日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	357百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	2017年9月30日
(ニ) 効力発生日	2017年12月5日

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

「1株当たりの配当額」につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年5月11日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	20円00銭
(ニ) 基準日	2018年3月31日
(ホ) 効力発生日	2018年6月5日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,987	-	3,987	17,000
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,474	724	4,000	199

（注）1．普通株式の発行済株式総数の減少3,987千株は、自己株式の消却によるものです。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加724千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加724千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

3．普通株式の自己株式の株式数の減少4,000千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分12千株及び自己株式の消却による減少3,987千株によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月11日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	350百万円
（ロ）1株当たりの配当額	20円00銭
（ハ）基準日	2018年3月31日
（ニ）効力発生日	2018年6月5日

2018年11月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	517百万円
（ロ）1株当たりの配当額	30円00銭
（ハ）基準日	2018年9月30日
（ニ）効力発生日	2018年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	336百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たりの配当額	20円00銭
（ニ）基準日	2019年3月31日
（ホ）効力発生日	2019年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	14,091百万円	11,195百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	242百万円	241百万円
流動資産「その他」(有価証券)	-百万円	221百万円
現金及び現金同等物	13,848百万円	11,175百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.株式の取得価額とSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	751百万円
固定資産	414百万円
のれん	115百万円
流動負債	219百万円
固定負債	67百万円
非支配株主持分	87百万円
SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.株式の取得価額	906百万円
SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.現金及び現金同等物	203百万円
差引: SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.取得のための支出	702百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、短期借入金は主に運転資金、長期借入金は主に設備資金として調達したものであります。このうち変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてリスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、与信管理規程に従って各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、主として経理部が担当役員の承認を得て行っております。四半期末ごとの取引実績は、主として経理部が担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき主として経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,091	14,091	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,032	28,032	-
(3) 投資有価証券	12,440	12,440	-
資産計	54,564	54,564	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,756	8,756	-
(2) 短期借入金	11,055	11,055	-
(3) 未払法人税等	1,446	1,446	-
(4) 長期借入金	3,521	3,455	66
負債計	24,779	24,713	66
(1) デリバティブ取引()	(1)	(1)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,195	11,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,954	27,954	-
(3) 投資有価証券	10,210	10,210	-
資産計	49,359	49,359	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,168	9,168	-
(2) 短期借入金	7,159	7,159	-
(3) 未払法人税等	568	568	-
(4) 長期借入金	10,369	10,053	315
負債計	27,265	26,949	315
(1) デリバティブ取引()	(3)	(3)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式 (百万円)	389	286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,091	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,032	-	-	-
合計	42,124	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,954	-	-	-
合計	39,149	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,055	-	-	-	-	-
長期借入金	-	940	1,999	388	54	139
合計	11,055	940	1,999	388	54	139

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,159	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,816	1,208	2,211	1,059	3,074
合計	7,159	2,816	1,208	2,211	1,059	3,074

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,881	5,865	6,016
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	11,881	5,865	6,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	559	587	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	559	587	28
合計	12,440	6,452	5,987

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,256	4,904	4,351
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,256	4,904	4,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	953	1,243	289
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	953	1,243	289
合計	10,210	6,148	4,062

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2,101	1,898	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,101	1,898	2

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	681	311	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	681	311	-

5 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度において、投資有価証券について7百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について72百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	149	-	2
	買建 米ドル	買掛金	525	-	7
	ユーロ	買掛金	3	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	395	-	(注)2
	ユーロ	売掛金	6	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	33	-	(注)2
	ユーロ	買掛金	20	-	

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	217	-	156
	ユーロ	売掛金	3	-	11
	買建				
	米ドル	買掛金	605	-	101
	ユーロ	買掛金	3	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	399	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	28	-	(注) 2
					-
	買建				
	米ドル	買掛金	43	-	(注) 2
	ユーロ	買掛金	15	-	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	3,457	2,172	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	877	688	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

(当社)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給し、退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	4,797百万円	4,903百万円
勤務費用	282百万円	283百万円
利息費用	29百万円	26百万円
数理計算上の差異の発生額	32百万円	58百万円
退職給付の支払額	173百万円	83百万円
退職給付債務の期末残高	4,903百万円	5,187百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
年金資産の期首残高	1,805百万円	1,865百万円
期待運用収益	36百万円	37百万円
数理計算上の差異の発生額	10百万円	28百万円
事業主からの拠出額	119百万円	123百万円
退職給付の支払額	84百万円	41百万円
年金資産の期末残高	1,865百万円	1,956百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	2,381百万円	2,515百万円
年金資産	1,865百万円	1,956百万円
	515百万円	559百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,521百万円	2,672百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,037百万円	3,231百万円
退職給付に係る負債	3,037百万円	3,231百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,037百万円	3,231百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	282百万円	283百万円
利息費用	29百万円	26百万円
期待運用収益	36百万円	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	7百万円
過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	266百万円	273百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	11百万円	94百万円
合 計	11百万円	94百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	83百万円	11百万円
合 計	83百万円	11百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	17%	4%
債券	39%	43%
一般勘定	36%	36%
その他	8%	17%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率（加重平均）	0.5%	0.4%
長期期待運用収益	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

制度への拠出額 前連結会計年度 20百万円 当連結会計年度 20百万円

(連結子会社)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び積立型の確定拠出制度を採用しております。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、大阪薬業厚生年金基金が2018年3月28日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された大阪薬業企業年金基金に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(純額)	1,772百万円	1,781百万円
連結子会社取得による増加額	-百万円	26百万円
退職給付費用	221百万円	250百万円
退職給付の支払額	109百万円	170百万円
制度への拠出額	91百万円	93百万円
事業分離の影響による増減額	12百万円	-百万円
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,781百万円	1,795百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	873百万円	2,375百万円
年金資産	963百万円	1,014百万円
	89百万円	1,360百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,862百万円	434百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,773百万円	1,795百万円
退職給付に係る負債	1,839百万円	1,848百万円
退職給付に係る資産	58百万円	53百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,781百万円	1,795百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 221百万円 当連結会計年度 250百万円

3. 確定拠出制度

制度への拠出額 前連結会計年度 44百万円 当連結会計年度 49百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,461百万円	1,517百万円
賞与引当金	377百万円	384百万円
土地評価損	587百万円	314百万円
投資有価証券評価損	168百万円	199百万円
土地売却損	196百万円	196百万円
棚卸資産評価損	128百万円	173百万円
減価償却費	214百万円	173百万円
工場再構築費用	215百万円	167百万円
繰越欠損金	206百万円	140百万円
その他	831百万円	674百万円
繰延税金資産小計	4,388百万円	3,941百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	- 百万円	103百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	843百万円
評価性引当額小計	1,146百万円	947百万円
繰延税金資産合計	3,242百万円	2,993百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,694百万円	1,161百万円
評価差額	215百万円	257百万円
その他	109百万円	108百万円
繰延税金負債合計	2,019百万円	1,526百万円
繰延税金資産の純額	1,223百万円	1,467百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金 ()	44	58	-	0	-	36	140
評価性引当額	44	58	-	0	-	-	103
繰延税金資産	-	-	-	-	-	36	36

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
のれん償却額 (は負ののれん発生益)	1.6%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
評価性引当額	4.4%	2.9%
税額控除	7.3%	3.1%
住民税均等割	1.1%	0.8%
その他	1.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	27.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.
 事業の内容 塩ビ樹脂安定剤の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

塩ビ樹脂安定剤事業において、当社ベトナム現地法人であるSakai Chemical (Vietnam) Co., Ltd.とのグループシナジーを最大限に発揮し、今後需要増加が見込まれる東南アジアを中心とする海外市場での事業展開を加速する目的で、SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2018年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 906百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務調査に対する報酬等 21百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

115百万円

(2) 発生原因

主としてSIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.が塩ビ樹脂安定剤事業の海外市場での事業展開を加速させることで期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	751百万円
固定資産	212百万円
資産合計	<u>963百万円</u>
流動負債	219百万円
固定負債	26百万円
負債合計	<u>246百万円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	933百万円
営業利益	38百万円
経常利益	43百万円
税金等調整前当期純利益	43百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28百万円
1株当たり当期純利益	1.64円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,628	8,920	86,549	674	87,223	-	87,223
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,343	60	1,404	-	1,404	1,404	-
計	78,972	8,981	87,954	674	88,628	1,404	87,223
セグメント利益	6,574	132	6,707	16	6,723	2,033	4,690
セグメント資産	76,449	10,500	86,950	-	86,950	30,535	117,486
その他の項目							
減価償却費	2,616	249	2,866	3	2,870	135	3,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,927	67	3,994	5	3,999	13	4,013

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,033百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,023百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

4 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,256	8,285	89,541	-	89,541	-	89,541
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,236	141	1,377	-	1,377	1,377	-
計	82,492	8,426	90,918	-	90,918	1,377	89,541
セグメント利益	6,326	376	6,702	-	6,702	2,297	4,404
セグメント資産	83,538	11,343	94,881	-	94,881	25,200	120,082
その他の項目							
減価償却費	2,863	180	3,044	-	3,044	145	3,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,601	220	7,821	-	7,821	22	7,844

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

- 2 セグメント利益の調整額 2,297百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,297百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
- 4 その他の項目の調整額は、全社資産にかかるものであります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
71,050	12,436	2,066	922	481	266	87,223

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
71,720	14,192	2,082	792	545	207	89,541

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,206	854	-	-	2,060

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	184	-	-	192

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	111	76	-	-	187
当期末残高	1,554	-	-	-	1,554

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医療	その他	全社・消去	合計
当期償却額	122	-	-	-	122
当期末残高	1,549	-	-	-	1,549

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,450.92円	1株当たり純資産額	4,598.89円
1株当たり当期純利益	130.29円	1株当たり当期純利益	210.34円

- (注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,763	80,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,815	3,025
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,815)	(3,025)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,948	77,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,512	16,800

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,329	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,329	3,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,883	17,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,950	6,125	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,105	1,033	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,521	10,369	0.48	2020年～ 2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,576	17,528	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,816	1,208	2,211	1,059

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,874	43,747	67,611	89,541
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,392	2,450	4,034	5,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	848	1,528	2,759	3,606
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	48.46	87.67	159.86	210.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	48.46	39.21	72.19	50.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920	4,192
受取手形	2,144	2,840
売掛金	14,055	14,338
商品及び製品	4,865	6,005
仕掛品	1,967	2,388
原材料及び貯蔵品	3,220	4,239
関係会社短期貸付金	3,190	2,950
その他	1,539	1,576
貸倒引当金	206	18
流動資産合計	33,995	35,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,757	5,664
構築物	577	705
機械及び装置	4,621	6,320
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	465	439
土地	8,269	8,270
建設仮勘定	1,839	2,997
有形固定資産合計	21,546	24,412
無形固定資産		
ソフトウェア	308	236
その他	24	47
無形固定資産合計	333	284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,711	9,489
関係会社株式	11,655	12,583
関係会社出資金	1,360	96
関係会社長期貸付金	1,434	1,334
繰延税金資産	288	706
その他	225	203
貸倒引当金	893	1
投資その他の資産合計	25,782	24,412
固定資産合計	47,661	49,109
資産合計	81,657	84,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,867	1 3,685
短期借入金	9,269	4,839
関係会社短期借入金	-	3,000
未払法人税等	655	-
賞与引当金	615	615
役員賞与引当金	39	54
その他	1 3,319	1 3,633
流動負債合計	17,766	15,828
固定負債		
長期借入金	3,022	10,068
長期末払金	45	45
退職給付引当金	3,120	3,220
環境対策引当金	121	123
固定負債合計	6,309	13,457
負債合計	24,075	29,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	2,733	-
資本剰余金合計	19,044	16,311
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	9,520	9,520
繰越利益剰余金	9,074	4,697
利益剰余金合計	19,459	15,081
自己株式	6,661	410
株主資本合計	53,681	52,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,900	2,516
評価・換算差額等合計	3,900	2,516
純資産合計	57,582	55,337
負債純資産合計	81,657	84,623

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 38,802	1 40,615
売上原価	1 31,081	1 33,230
売上総利益	7,720	7,385
販売費及び一般管理費	2 5,631	2 6,243
営業利益	2,088	1,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,137	1 1,283
その他	114	131
営業外収益合計	1,252	1,415
営業外費用		
支払利息	72	70
その他	293	1 299
営業外費用合計	365	369
経常利益	2,975	2,187
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	1,886	215
特別利益合計	1,886	225
特別損失		
固定資産除却損	71	64
その他	730	-
特別損失合計	802	64
税引前当期純利益	4,059	2,348
法人税、住民税及び事業税	731	273
法人税等調整額	44	107
法人税等合計	775	380
当期純利益	3,283	1,967

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	6,514	16,898	4,658	53,123
当期変動額										
剰余金の配当				-			723	723		723
当期純利益				-			3,283	3,283		3,283
自己株式の取得				-				-	2,002	2,002
自己株式の処分				-				-	-	-
自己株式の消却				-				-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,560	2,560	2,002	557
当期末残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	9,074	19,459	6,661	53,681

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,885	58,008
当期変動額		
剰余金の配当		723
当期純利益		3,283
自己株式の取得		2,002
自己株式の処分		-
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	984
当期変動額合計	984	426
当期末残高	3,900	57,582

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	21,838	16,311	2,733	19,044	864	9,520	9,074	19,459	6,661	53,681
当期変動額										
剰余金の配当				-			867	867		867
当期純利益				-			1,967	1,967		1,967
自己株式の取得				-				-	2,001	2,001
自己株式の処分			15	15				-	25	41
自己株式の消却			8,226	8,226				-	8,226	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,477	5,477			5,477	5,477		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	2,733	2,733	-	-	4,377	4,377	6,250	859
当期末残高	21,838	16,311	-	16,311	864	9,520	4,697	15,081	410	52,821

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,900	57,582
当期変動額		
剰余金の配当		867
当期純利益		1,967
自己株式の取得		2,001
自己株式の処分		41
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,384	1,384
当期変動額合計	1,384	2,244
当期末残高	2,516	55,337

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

...総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

土壌汚染対策等の環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」602百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」313百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」288百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	5,099百万円	5,274百万円
短期金銭債務	1,290百万円	842百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	192百万円	78百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,504百万円	13,611百万円
仕入高	7,565百万円	8,198百万円
営業取引以外の取引による取引高		
その他(収益)	896百万円	1,078百万円
その他(費用)	-百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	1,168百万円	1,266百万円
従業員給与及び手当	1,491百万円	1,665百万円
賞与引当金繰入額	247百万円	261百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	54百万円
退職給付費用	103百万円	114百万円
減価償却費	304百万円	384百万円
販売費に属する費用の おおよその割合	41%	39%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	59%	61%

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	605	1,845	1,240
合計	605	1,845	1,240

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	605	1,837	1,232
合計	605	1,837	1,232

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	11,049	11,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	936百万円	966百万円
出資金評価損	- 百万円	426百万円
土地評価損	309百万円	309百万円
工場再構築費用	215百万円	167百万円
土地売却損	196百万円	196百万円
賞与引当金	184百万円	184百万円
投資有価証券評価損	168百万円	168百万円
減価償却費	163百万円	128百万円
その他	662百万円	285百万円
繰延税金資産小計	2,838百万円	2,833百万円
評価性引当額	1,023百万円	1,125百万円
繰延税金資産合計	1,815百万円	1,708百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,526百万円	1,001百万円
繰延税金負債合計	1,526百万円	1,001百万円
繰延税金資産の純額	288百万円	706百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	13.7%
評価性引当額	0.1%	4.3%
税額控除	6.0%	6.1%
住民税均等割	0.3%	0.5%
その他	0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1%	16.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首高 残	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	5,757	243	2 (-)	333	5,664	10,359
	構 築 物	577	206	0 (-)	78	705	7,282
	機 械 及 び 装 置	4621	2,789	1 (-)	1,087	6,320	43,369
	車 両 運 搬 具	16	4	0 (-)	6	14	62
	工 具、器 具 及 び 備 品	465	123	2 (-)	146	439	2,631
	土 地	8,269	0	- (-)	-	8,270	-
	建 設 仮 勘 定	1,839	4,859	3,701	-	2,997	-
	計	21,546	8,227	3,708 (-)	1,652	24,412	63,706
無形 固定 資産	特 許 権	5	-	-	0	5	-
	商 標 権	0	-	-	0	-	-
	借 地 権	15	-	-	-	15	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	308	27	-	99	236	-
	施 設 利 用 権	3	-	-	0	2	-
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	52	27	-	24	-
	計	333	80	27	101	284	-

- (注) 1. 「減少額」欄の()は外数で、減損損失計上額であります。
 2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 南工場2棟建設 912百万円 ほか

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	1,099	-	1,080	19
賞 与 引 当 金	615	615	615	615
役 員 賞 与 引 当 金	39	54	39	54
環 境 対 策 引 当 金	121	2	-	123

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告です。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第123期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

2018年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第124期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出

（第124期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日関東財務局長に提出

（第124期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年7月1日 至 2018年7月31日）2018年8月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年8月1日 至 2018年8月31日）2018年9月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年9月1日 至 2018年9月30日）2018年10月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年10月1日 至 2018年10月31日）2018年11月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日）2018年12月7日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年12月1日 至 2018年12月31日）2019年1月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺化学工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺化学工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺化学工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていない。